

1. パティン市の縫製工場団地の真相

ミャンマーの地元紙に、7月、「イラワディ管区のパティン市に、中国の衣料製造会社のデルタ・インダストリアル・グループが、5万人規模の縫製工場を建設する」という情報が掲載された。私はこの情報に驚いた。なぜなら5万人の縫製工場という規模は、桁違いに大きいからである。この情報の真偽を探るため、私は中国側でデルタ・インダストリアル・グループについて、入念に調査してみたが、その名前に該当するような会社はなかった。仕方がないので、8月、私はとにかく現地に入り、そこで実態を検証してみようとしたが、大雨のため道路が冠水して交通止めとなり、現地に足を踏み入れることができなかった。9月に入って、やっと水が引いたので、わが社の現地社員に代行取材を頼んで、パティン市に行ってもらった。以下はその報告である。

たしかにパティン市では、デルタ・インダストリアル・グループの工業団地の造成が始まっていた。それを請け負っているのは、ミャンマーのAPPOという建設会社であった。工場建設予定地には、工場の完成図や設計図などが掲示しており、また求人募集広告も貼ってあった。ただしそれらはすべて英語とミャンマー語であり、中国語がいっさい書かれておらず、デルタ・インダストリアル・グループが中国の会社であるという証拠は見つけ出せなかった。

完成予想図によれば、工場は440フィート×240フィートの広さで、この工業団地内にその規模のものが10棟建設される予定。それは縫製工場ならば、ざっと2万人が収容できる広さである。5万人は広さであるが、2万人でもかなりの規模である。大雨のため、工事が遅れ、現在は、まだ道路と基礎のみしかできていないが、来年の1月末までに完成する予定である。

私は、来年早々に、この地に行き、デルタ・インダストリアル・グループの正体と実態を突き止めたいと思っている。パティン市で本当に、2万人規模の縫製工場が稼働し始めたら、この地の縫製工はヤンゴンに出稼ぎに行く必要がなくなる。その結果、ヤンゴン周辺の縫製工場は、深刻な人手不足に見舞われることになる。

なお、現在、パティン市の地価は1平方フィートが7500～10000チャットであり、値頃だという。



2. ロヒンギャ族問題について

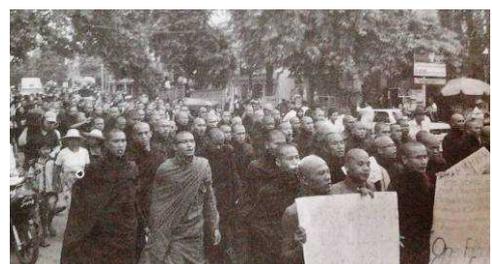
8/19、ヤンゴン管区でデモ

8/19、ヤンゴン管区サンチャウン区で、朝11時半からラカイン族の支持者たちが、にラカイン州事情に関してデモ行った。このデモは事前に、この区の警察署にデモに参加する人数などを5日前に申請し、許可を受けており、50人が30分間のデモを合法的に行った。デモの参加者たちは、「国連は一方的にロヒンギャ族の味方をしており、ラカイン族の人権が侵害されていることをしっかり見るべきである。国連は民族間に不平等を持ち込んではいならない」と訴えた。



9/02、ラカイン州で女兒がロヒンギャ族男性にナイフで切られる

ラカイン州ブーティータウン市ピンシェー村の16歳の女の子が、ロヒンギャ族男性にナイフで切られた。被害者は現在入院して治療を受けている。その女の子は野菜など買って村へ戻ってきた時に、20人ほどのグループのロヒンギャ族男性達に追い掛けられ、ナイフで切られた。現在、容疑者(アブカセイン氏 13歳)も拘束済み。現地では前回のような騒動になることを怖れている。



9/03・04、マンダレーで僧侶が抗議デモ

9/03/04、ラカイン州でのロヒンギャ族の仏教徒に対する行為に抗議して、マンダレーにて僧侶がデモを行った。

ラカイン州の位置悪地域の外国人立ち入り禁止警告延長

2012年3月30日、ラカイン州のシットェ、ミャウワー、ウエタリー、マハムニ、とシャン州 マイラー地区等へ、外国人出入り禁止警告が出た。以後、ホテル&ツアー省より上記の警告があり、現時点までそれを解除するという新規発表がない。乾季に入ったら再度許可できそうな感じだとホテル&ツアー省の責任者は言っている。

テイン・セイン大統領、ラカイン州の状況調査委員会を組織

8/27、テイン・セイン大統領は、ラカイン州で5月と6月に起きた問題に関して、真因を調査するため、調査委員会を立ち上げた。この委員会が現地で調査をして、11月16日までに大統領へ報告書を出すことになった。

3. ミャンマー版:赤軍派リンチ殺人事件、法廷へ

カチン州ワインモーでの1992年に起きた、全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)のリンチ殺人事件に関して、9/04、遭われた家族たちが、不法に殺された人たちのため、真相を求めて裁判に訴えると記者会見で述べた。当時、ワインモーには、ABSDF学生が300名おり、その中の107名ほどが軍のスパイと疑われ、厳しい「調査」を受けた。結果として、15人が調査中に死亡、55名ほど1992年に逃げだし、その後さらに71名が逃げ出している。彼らは、このように説明ができるチャンスを20年間も待っていたという。

4. 一般経済ニュース

私立保険会社の設立許可

私立保険会社運営許可を、KBZ, ASIA WORLD, SHWE TAUNG 社など、12社が取得した。保険ビジネスのため、申請をしてきた20社の内、12社に対して運営許可が出た。41の保険の種類の内、まず生命保険・損害保険と自動車保険など、6種類のみが許可された。実際の運営を始められるのは、トレーニング等が終える頃の半年から1年後になる模様。

携帯のプリペイドカードが 5000 チャットのカードも販売

通信省は、現在のプリペイドカードは 10000,20000,30000 チャットのカードのみ販売しているが、更に5000チャットのカードも販売すると発表した。現在の通話料金は1分間に50チャット=約5円(夜中11時から朝7時の間は半額)。

ヤンゴン管内、タクシー輸入を一時停止し、バス輸入を許可

ヤンゴン管内のバスは古く、時代遅れになっている。そのためタクシー輸入よりバス輸入を優先的に許可していく予定。現在、4つの会社にバス100台ずつの輸入許可を与えている。これまでバス輸入許可をしてきたが、ほとんどがツアー会社などで使われてきている。そのためタクシー輸入の許可はしばらく停止しておくことと発表があった。

外資企業の工場と工場内の機械等は少なくとも アジア基準が最低限必要

外資企業がミャンマーで工場を経営する場合、現在、機械などは新品、中古を問わずに輸入許可をしている。ただし今回、投資委員会は、「機械はどれもアジア基準が最低必要です。中古機械もOKですが、30年も使っているもので古すぎる場合は許可できない」と発言した。

シンガポールSILK・AIR航空、乾季からヤンゴン便、10/28から毎日運行

ツアーとビジネス関係で、需要が高まっているので、シンガポール・ヤンゴン直通便の毎日運行を開始する。

外国投資法、国会で可決の方向

外国の企業(特に日本の企業等)は、外国投資法の行方に大きく注目している。現在、この外国投資法は国会にて修正94カ所を検討中、を3ヵ月以内に完成させる予定。外交投資法が制定される前でも、外国の各方面の多くのビジネスマンがミャンマーにて会社の運営を予定しており、実際、会社運営許可申請に進んでいる外国会社が8月第一週まで500社に上っていると発表があった。

9/07、ミャンマー国会は外国投資法を可決。ただし詳細は未発表。次回短信では、内容を報告する予定。

外国投資法について、専門家は他のアジア諸国と比較して、以下のように指摘している。「現在の法草案には投資金額が5,000,000米ドルと持ち株比率を外国企業が最高49%、最低35%と決めている。最低投資金額が他のアジア諸国に比較して15倍も多い。他国で一番投資金額が多いところでも、30万を超えない。持ち株比率も、技術面のみで協力しようとする小企業にとっては最低35%というのは高過ぎる。大企業にとっても49%というのは少なすぎる。事業によっては技術面のみでのパートナーが必要であり、その場合、10%~15%の投資で十分であり、35%までの投資は不必要。

テイン・セイン大統領、2015年までに、国民の年間収入を3000US\$へ

テイン・セイン大統領は2015年までに、国民の年間収入を3000ドルにする考えをしめた。8月に、大統領は14の政党のトップと会談した時に、そのように発言した。大統領は「現在、国民の年間収入は800ドルもない。隣国バングラでも8000ドルの収入がある。現在、国会に外国投資法を提出してある。この投資法が決定されれば、国民の年間収入に関する夢が実現できる」と語った。国会議員たちは、「現在、ミャンマーには失業者が多く、最低収入は1日1人3000~

5000 チャットしかない。会社員の収入でも、月3万~4万チャット程度。大統領の考え通りになるには、投資が順調に進んで行く事が必要である。外国投資が遅ればこの夢の実現は難しい。大統領だけではなく、政府も皆一緒になって頑張っていく必要がある。ミャンマーは過去に一番幸福な国でしたが、今は一番投資をしたい国になっている」と話している。

カチン州では米の値段がヤンゴンの倍以上

カチン州プタオ市では、米 400 グラムが 1000 チャットの値段になっている。軍隊が現地の食糧不足問題を解決するために、飛行機で米を送り込んだりしている状態。この雨季には大水で道路が破壊等もあり、通行不可になったりして食料が高くなっている。

イラワディ管区では、6万エーカー以上が、現在でも水沈

ビザとマスターカードが、そのままミャンマーでも使えるようにアメリカ技術会社とKBZ銀行が商談し始めている

3つのインフラ整備のため、日本から20年間計画で長期借入金

この借入金計画は20年間で初めての計画であり、ミャンマー全体のインフラ関係、水と電気関係この3つのために利用していく。この計画は2012-2013年から実施していく。

3年計画でタクシーをレンタル販売

「初期支払い」は400万チャット程度で、一日13000チャットを3年間支払ったら、そのタクシーは自分の車になる」。そのような運営方式のタクシー会社が出現。販売力によっては更に輸入して行く予定。



5. インフラ整備関係

ミャンマービジネスマン、マンダレーに港開発

ミャンマー人のビジネスマンがマンダレー管区イラワディ川に 48 ビリオンチャットの経費を使って港を作る計画をしている。このプロジェクトは投資委員会の許可は既に出しており、3か月後に建設開始し、30か月後に完成させる予定。370 エーカーの土地を確保しており、港の他に倉庫や梱包工場などの建設も同時進行する。この港ができたならミャンマーの中部までの貨物運搬が非常に楽になる。プロジェクト予定中の土地は基本的に農業などに適さない土地である。それでも政府は、住民には十分に賠償金を支払うこと、自然災害を引き起こさないようにと指摘している。



マンダレー新都市計画再スタート

マンダレー都市計画については、軍政時代から計画してきたが大量の資金、ことに外貨が必要なので、中止になっていた。現在、30年計画でプロジェクトを再スタートさせる予定。

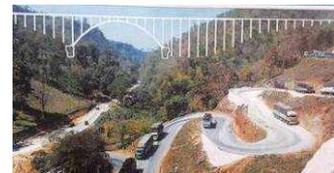
今回のマンダレー新都市計画については、一般のミャンマー人に株を公開して、資金を調達する予定。1株=1万チャットで売る予定で、1万株も買えば Directorにもなれる。まだ計画段階なので実際に政府の許可などが明らかになれば、株を正式に売り出して行く予定。



この新都市はマンダレー国際空港の近くにあり、2万エーカーの広さがある。このプロジェクトには2ビリオンミャンマーチャットの予算が計上されている。メインの目的は、この計画が実行されれば、地元で就職口が増えるので、海外で出稼ぎをしている人びとが帰国して国内で就職が出来るようになることと期待されている。

日韓、巨大橋建設で競合か

シャン州のキャウメー市にある2つの山を繋げる巨大橋建設に日本と韓国の双方が興味を持っている。橋の長さは 1970 フィート、2車線にする予定。現在は計画段階でまだ具体的なスケジュールは出ていない。



6. 天然ガス関連ニュース

ミャンマーの輸出トップは天然ガス

ミャンマーの輸出金額は8月末で、6.6ビリオン米ドルあり、5か月以内に天然ガス輸出による売上金額は1.2ビリオン米ドル以上。輸出金額のトップは天然ガスで1.2ビリオン米ドル、2番目は豆0.46ビリオン米ドル、3番目は翡翠0.27ビリオン米ドル、その次は水産物0.23ビリオン米ドルと米0.18ビリオン米ドルです。過去は天然ガスの次に翡翠でしたが、昨年、中国がミャンマーの翡翠輸入に関して税を38%に上げたため、中国側の買い手が少なくなり、今年は3番目になった。

タイと共同で天然ガス発電所建設

2013年夏の電力問題を解決するため、ヤンゴン管区のアロン市にて、ミャンマー政府はタイと共同で天然ガス利用発電所を建てて行く予定。8月10日、電力省と ToyoThai Corporation Public Co., Ltd 間で合意。モッタマプロジェクトM-3から生産される石油と天然ガスは海外へ輸出せず全部を国内需要に回していく。

2013年度から新規天然ガスの輸出を中止

政府は、旺盛な国内需要に対応するため、来年から石油・天然ガスの海外への輸出の新規プロジェクトは中止すると発表。ただし既契約分はそのまま継続。国内では、現在、需要に対して31%しか供給できていない。この政策により2013年には需要の62%を供給できる。また今後、政府が新たに石油・天然ガスを発掘した場合、全部国内需要に回していくと約束。これによってミャンマーの電力不足で進出を躊躇していた外資の工場が、大きな悩みを解決することになると期待されている。

以上